

● 会社概要

名 称 株式会社メディアグローバルリンクス
 本社所在地 〒213-0012
 神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1
 かながわサイエンスパークR&D棟C-1225

T E L 044-813-8965

F A X 044-813-8966

設立年月日 1993年4月12日

資本金 15億7,958万円

従業員数 66名

事業内容 1. 映像、音声、通信に関する機器およびソフトウェアの開発、設計、製作、工事、販売、リース、レンタル
 2. 前号に関するコンサルティング業務
 3. 上記各号に付帯する一切の業務

グループ会社 MEDIA LINKS, INC. (連結子会社)
 株式会社プロメディアワークス (持分法適用会社)

● 役員

代表取締役社長	林 英 一
取締役	森 田 高 明
取締役	小 野 孝 次
取締役	武 田 憲 裕
常勤監査役	山 室 武
監査役	木 下 直 樹
監査役	竹 中 徹

見直しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

数値表記について

本冊子の数値表記は、原則として表示単位の下位1桁で四捨五入しております。

MEDIA LINKS®

株式会社メディアグローバルリンクス

● 株式の状況

発行可能株式総数	200,000株
発行済株式総数	51,710株
株主数	2,619名
単元株式数	1株

● 大株主

株主名	所有株式数	出資比率
	株	%
林 英一	21,864	42.3
小野 孝次	3,410	6.6
山田 相奇	2,448	4.7
森田 高明	1,960	3.8
武田 憲裕	1,530	3.0
メディアグローバルリンクス従業員持株会	1,366	2.6
佐々木 桂一	1,260	2.4
林 由起	570	1.1
住吉 玲子	530	1.0
杉浦 常治	520	1.0

株主メモ

証券コード	6659
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	当社の公告は電子公告により行います。 http://www.medialinks.co.jp/



本冊子は環境に配慮し、再生紙と大豆油インクを使用しています。

MGL 通信
Vol.6

2008年4月1日 ~ 2009年3月31日

株式会社メディアグローバルリンクス

MEDIA LINKS®

証券コード 6659

厳しい環境のなか、私たちは確実に前進しています。

● 2009年3月期の概況

当社の2009年3月期の売上高は、前期の2倍以上に増加しましたが、期初に設定した計画に対しては大きく下回りました。売上の増加は、放送局向け回線センター基幹システム大型案件の納入によるものが大きく、既存の製品群はほぼ現状維持のレベルでした。費用・経費面では、大型案件のための研究開発費を強化したことにより、研究開発費を含む販管費（販売費および一般管理費）は高水準で推移しました。その結果、3期連続の赤字となりました。

研究開発を強化したことは期間業績にネガティブな影響を与えましたが、その一方で、2つの成果をもたらしました。ひとつは、フジテレビジョン向け回線センター基幹システムを予定通り納入できたことです。この案件は当社が約3年かけて取り組んできた大型案件であり、当社が提唱する「放送のIP化」を象徴する案件になるものです。さらに、当社が今後システムメーカーへの転換を進めるための最初のステップとなる案件でもあります。戦略的価格で受注したこともあり、短期的には利益率の低下要因になりましたが、長い目でみると当社が今後飛躍するための重要な一石になると考えています。ふたつめは、新製品マルチメディアIP伝送装置MD8000の販売開始です。すでに最初に出荷されたMD8000シリーズ製品はドイツの放送用次世代ネットワーク『Broadcast NGN』で、

実際に運用されています。MD8000シリーズは、2006年にドイツで開催されたサッカーのワールドカップのテレビ中継に使用されたMD6000の後継機として開発され、当社の目指す「放送のIP化」を実現するための戦略製品として位置づけられています。2008年の販売開始以来、国内、海外ともに多くのお客さまから高い評価をいただいております。今後の販売拡大が期待されています。

売上高について

2009年3月期の連結売上高は3,303百万円となり、期初計画に対しての達成率は63%、2008年10月に発表した修正計画に対しては92%の達成率となりました。

放送系の売上高は、前期比98%増加し、2,362百万円となりました。機器単品の売上は前期から減少しましたが、放送局向け回線センター基幹システム大型案件の売上が大きく貢献しました。

通信系の売上高は、欧州のスポーツイベント関連売上の寄与に加えて、国内の機器販売も増加したことにより、前期比115%増加し、832百万円となりました。期初に設定した売上計画に対しては、新製品メディアコンバータの販売が延期されたことなどにより、達成率が29%にとどまりました。

地域別では、国内の売上が大型案件などにより、前期比

85%増加し、2,772百万円となりました。海外売上は、前期の約3.7倍に増加し、531百万円となりました。増加率が大きくなったのは、前期売上が低水準だったためです。また、下半期には急激な円高が進行し、外貨建て売上金額が目減りする影響がありました。

2008年の米国のサブプライム・ローン問題を発端とした金融危機以降は、世界的な景気後退の影響を受け、当社製品のエンド・ユーザーである放送関連業界においても、設備投資意欲の減退が顕著になりました。例年であれば需要が盛り上がる第4四半期（1月-3月）になっても、十分な成果を得ることが難しくなり、状況の厳しさが実感されました。

原価および販管費について

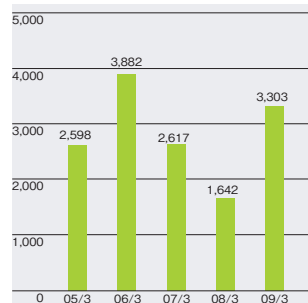
2009年3月期の売上総利益率は29.6%となり、前期の52.7%から大きく低下しました。放送局向け回線センター基幹システム大型案件の利益率が低かったことが最大の要因です。さらに、下半期の円高により、外貨建て案件の利益率が低下したことの影響もありました。これらの要因を除けば、前期までの利益率水準は維持できました。

販管費合計は、2,054百万円となり、前期比2%増加しました。中でも研究開発費は、前期比11%増の941百万円となりました。研究開発費を除く販管費は、前期比4%減少してい



代表取締役社長 林 英一

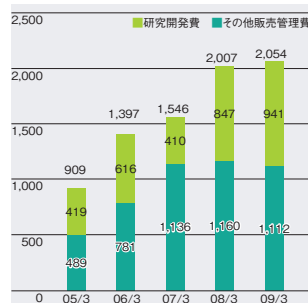
■ 売上高 (単位: 百万円)



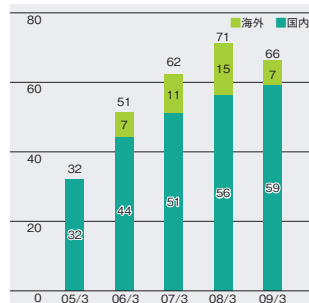
■ 売上高総利益率 (単位: %)



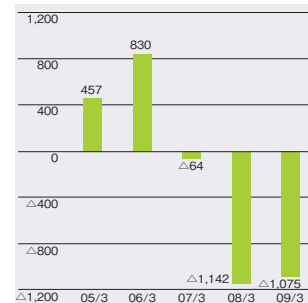
■ 研究開発費およびその他販売管理費 (単位: 百万円)



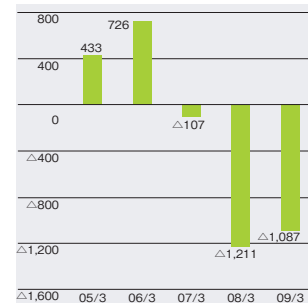
■ 期末人員数 (単位: 人)



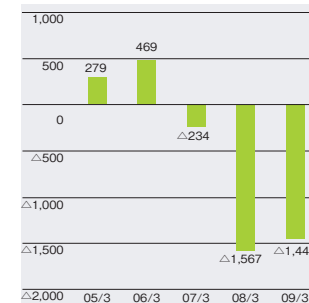
■ 営業利益 (単位: 百万円)



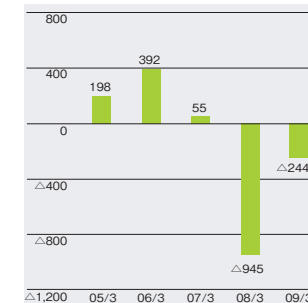
■ 経常利益 (単位: 百万円)



■ 当期純利益 (単位: 百万円)



■ 営業キャッシュ・フロー (単位: 百万円)



ます。研究開発費は、大型新製品の開発のために近年拡大していましたが、すでにそのピークは越えました。上半期では前年同期比63%の増加となりましたが、下半期には14%の減少に転じており、すでに適正化に向けて削減が進んでいます。

利益について

期初計画では黒字を目指していましたが、最終的には3期連続しての赤字計上となりました。営業損失、経常損失、当期純損失は、それぞれ1,075百万円、1,087百万円、1,445百万円となり、前期比では赤字額は縮小しました。2008年10月に公表した予想に対しては、営業損失および経常損失はそれぞれ2%以内の差異でしたが、当期純損失は、固定資産の減損損失などの特別損失を計上したことにより、26%拡大しました。

キャッシュ・フローについて

営業キャッシュ・フローは、上半期ではマイナス1,100百万円となっていました。下半期に大型案件の売上入金があったため、通期ではマイナス244百万円となりました。投資キャッシュ・フローはマイナス185百万円、財務キャッシュ・フローはマイナス325百万円となりました。

その結果、2009年3月末の現金および現金同等物残高は、2008年3月末に比較して823百万円減少し、1,399百万円となりました。

特別損失の発生および子会社の状況

2009年3月期では、固定資産の減損損失297百万円など、合わせて359百万円の特別損失が発生しました。減損損失を計上した固定資産には、IPビデオ・ルータに関わるソフトウェアや工具器具備品などが含まれています。当社が開発した大型IPビデオ・ルータは、世界最大級の処理能力を持ち、フジテレビジョンの回線センター基幹システムの中核装置として使われるなど、業界ではポジティブな反応で受け取られてお

り、いくつものお客さまとの商談も進められています。しかし、現在進められている商談では、実際に納入となるのは2012年以降になると見られ、1-2年以内での正式受注獲得は困難なため、会計処理原則に従い減損処理を行いました。

また、米国の100%子会社MEDIA LINKS, INC.は2005年の設立以来、欧米市場の開拓を行ってきましたが、赤字が継続し、同社の2008年12月決算で債務超過となりました。そのため、個別決算についてのみ、債務超過額相当を貸倒引当金に繰入れ、特別損失に計上しました。MEDIA LINKS, INC.は、100%子会社ですので、この貸倒引当金繰入は連結業績にはまったく影響を与えません。

MEDIA LINKS, INC.に関しては、再建策を講じています。すでに大幅な人員削減を含む経費の圧縮を行い、顧客ターゲットを絞った営業活動と技術サポート業務に集中し、業績の改善に努めています。北米市場の将来性は高く、当社グループとして足場を確保しておくことの重要性は認識していますが、足下の市場動向は不透明なため、状況を注視しています。

継続企業の前提に関する重要事象等について

2009年3月期では、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は存在していません。しかし、連続して営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しています。

その原因としては、研究開発費が直近2期において過去の水準よりも多額となったこと、その一方で、まとまった売上を予定していた営業案件が顧客の計画変更などにより遅延したことなどから同期間の売上が当初の計画を下回る結果となったこと、米国の子会社MEDIA LINKS, INC.の不振、といった点があげられます。

これらにより、営業損失の計上および営業キャッシュ・フローのマイナスが継続する状況となっていますが、市場規模の縮小によるものや当社のビジネス・モデルが破綻してしまっ

たわけではありません。

大型案件や大型新製品の開発完了に目処がついたこと、および今後の売上見通しを考慮し、当面の損益およびキャッシュ・フロー改善の施策として、下記の項目を実施しています。これらの施策を遂行するための資金は十分に確保できており、今後これら施策を遂行することにより、営業損益の黒字化および営業キャッシュ・フローのプラスへの改善が可能となり、経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）を解消できると判断しています。

1. 研究開発費の削減および開発手法の変更
2. 経費の見直し
3. 営業体制の強化
4. 資金の安定化

それぞれの施策の内容については、以下の「2010年3月期の見通し」で詳述します。

● 2010年3月期の見通し

市場環境

当社のエンド・ユーザーである放送関連業界では、厳しい状況が継続しています。お客さまの設備投資意欲は減速しており、その回復のタイミングは不透明です。放送業界の中でも広告収入への依存度が低いCATVは比較的堅調ですが、国内市場規模はあまり大きくありません。

そういった状況ですが、2011年7月の地デジ完全移行に向けての関連需要は動いています。従来のアナログ放送を前提としたシステムがまだ残っているところでは、デジタル化の需要が存在します。この市場を狙った製品は期待できます。

海外においても、市場の厳しい状況は変わりません。ただ、純民間プロジェクトは先延ばしが目立つのですが、国家的プロジェクトや公的機関が関与しているプロジェクトは、比較的順調に進行しています。例えば、2010年に南アフリカで



開催されるサッカーの世界カップや同じく2010年にカナダのバンクーバーで開催される冬季オリンピック関連のプロジェクトは予定通り進んでおり、当社もそれに採用されるよう営業活動を進めています。

売上計画

2010年3月期の売上高予想は、前年比19%減少の2,674百万円としています。

放送系売上では、前年比52%減少の1,126百万円を計画しています。大型システム案件の売上は織り込んでおらず、既存の機器も市場の厳しい状況から売上の伸びは見込んでいませんが、MD2800デジタル共聴システム等の新製品の貢献を見込んでいます。

通信系売上は、前年比75%増加の1,456百万円を計画し

Message from Management

トップメッセージ

ています。新製品MD8000の海外、国内での販売拡大を見込んでいます。

売上計画では上半期で633百万円、下半期で2,041百万円と、年度の後半にかなり偏重した計画になっています。これは、2010年開催のスポーツイベント関連の需要が後半に発生すると見込んでいることや、経済情勢の回復が後半以降になると見込んでいることなどによります。

営業体制の強化

売上計画を達成するために、営業体制の強化も行っています。

2009年1月1日付けで、子会社である株式会社メディアリンクスシステムズを吸収合併し、オーバーラップしていた管理費用の合理化を行うだけでなく、営業部門と開発部門とのコミュニケーションを向上させ、製品のタイムリーな市場投入を図ります。

米国子会社MEDIA LINKS, INC.は規模を縮小し、北米および中南米市場に集中し、ターゲット顧客を絞り込んだ営業活動を行います。同時に、欧州を含む海外顧客向けの技術サポート体制を整えます。

本社内には、主に欧州市場をにらんだ海外営業部を設置し

ました。有望市場である欧州では、代理店との関係を強化し、本社が直接関与する形をとります。

国内においては、自社営業力を補完する販売提携先を拡充し、新製品や新市場の開拓を進めます。

研究開発体制

ここ2年間は、長期的な事業戦略上の重要性を考慮し、あらゆるリソースを大型案件に最優先で投入してきました。広い開発スペースを確保し、外部の協力会社に対して積極的な発注を行ったことなどにより、賃借料や外注費などが増加し、研究開発費は過去の水準よりも多額となりました。その結果として、期待通りの開発成果を得ることができたので、これから研究開発費は以前の水準に戻します。開発スペースはすでに大幅に縮小しており、外部の協力会社への発注はほとんどなくなりました。現在進めている開発案件は、1件あたりの規模が小さくなっているため、開発スタイルもそれにふさわしい形態とし、社内リソースのみを有効活用し、効率的な開発を行っています。開発の進捗管理手法も見直し、開発費のコントロールを厳格に行っています。このような取り組みにより、研究開発費は前年の半分近くまで削減します。

原価および販管費計画

2010年3月期売上計画には大きなシステム案件を織り込んでおらず、機器装置の販売が大半になるため、売上総利益率は以前の水準に戻り、54%を見込んでいます。

販管費の中でも大きな割合を占める研究開発費は大幅に縮小しますが、その他の経費についても、厳しく見直しています。

今回の業績内容を真摯に受け止め、2008年10月から役員報酬を50%削減していますが、当面これを継続します。

研究開発部門だけにとどまらず、全社的な業務の効率化を図り、外注社員や派遣社員の削減を行っています。同時に、開発スペースやオフィス・スペースの削減を行いました。本社業務スペースは、大型案件を手掛けていた2008年9月には1,674㎡ありましたが、2009年1月には1,182㎡に縮小し、2009年4月には690㎡まで約60%の削減を行っています。

子会社である株式会社メディアリンクスシステムズとの合併により、オーバーラップしていた管理費用の合理化を行っています。さらに、米国子会社MEDIA LINKS, INC.では、規模を縮小し、経費の削減に努めています。

これらの施策により、2010年3月期の販管費は、前年比34%減少し、1,354百万円を計画しています。

利益計画

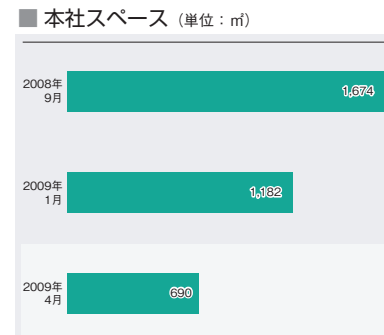
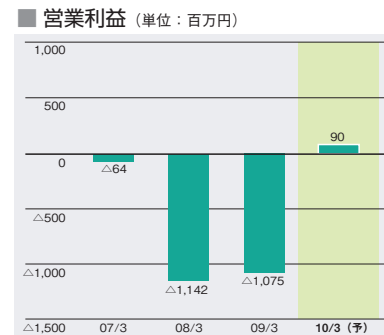
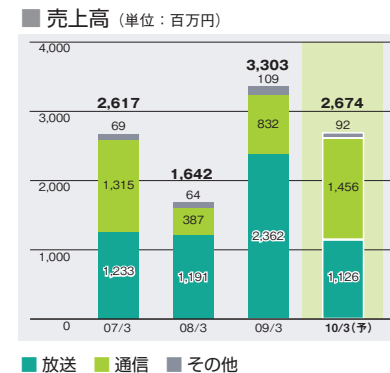
2010年3月期は、営業体制の強化による新製品の売上寄与、売上高総利益率の例年水準への回復、研究開発費を含む販管費の大幅削減により、黒字化できると見込んでいます。しかしながら、売上が下半期に偏重した計画になっているため、上半期（第2四半期累計期間）では、まだ赤字となり、営業損失、経常損失、純損失は、それぞれ408百万円、419百万円、420百万円を計画しています。通期では、営業利益は90百万円、経常利益は70百万円、当期純利益は67百万円の黒字を計画しています。

今後に向けて

不透明な景気動向のもと、当面の事業環境は楽観できるものではありません。3期連続の赤字となった当社は、非常に厳しい状況に置かれています。しかし、当社の提唱する「放送のIP化」の流れは、確実に進んでおり、「デジタル化」の次をにらんで、世界中の大手放送局や放送関連事業者が、IP技術への注目を高めていることは、ビジネスのさまざまな場面で強く感じられます。信頼性が極めて重視される放送ビジネスでは、実績を持つことが強力な武器になります。ドイツの放送用次世代ネットワーク『Broadcast NGN』やフジテレビジョンの巡回線センターの実績を持つ当社の強みは、むしろ増えています。この2年間、非常に大きなチャレンジに取り組んだ結果、一時的に業績は悪化しましたが、将来に向けての大きな武器を手に入れることができました。今後は、苦勞して手に入れたこの武器を手を、飛躍に向かって突き進みます。

ただ、大型案件や大型製品開発を何よりも優先していた期間に、充分手が回らなかった部分があったことも事実です。今は、そのような課題にも組織的に対応できるような体質改善に取り組んでおり、引き締まった筋肉質の組織に変えようとしています。そのためにトップが先頭に立ち、自律的改善活動ができる組織、小さなリスクにも敏感に反応でき、ロスを最小化できる組織となることを目指して意識改革を推進しています。

厳しい経済環境は、当社のような新規参入を狙う者にとっては、むしろチャンスだと言えます。このような時期、お客さまは既存の枠組みを見直しており、当社からの新たな提案を真剣に聞いていただけます。当社には、他社より先行したIP技術と確かな実績があります。放送ビジネスは短期間で急激に変化することはありませんが、当社は着実に基盤を固めつつあります。それが業績として目に見えるようになるには、少し時間がかかりませんが、私たちは確実に前進しています。



お客さまの声に素早く対応した新製品 MD8200 IP伝送装置

MD8200 IP伝送装置の特長

- 特定の映像信号のみに対応してIP伝送
- ストリーム系とデータ系を同時に扱える
- L2スイッチ機能
- コンパクトな筐体サイズ



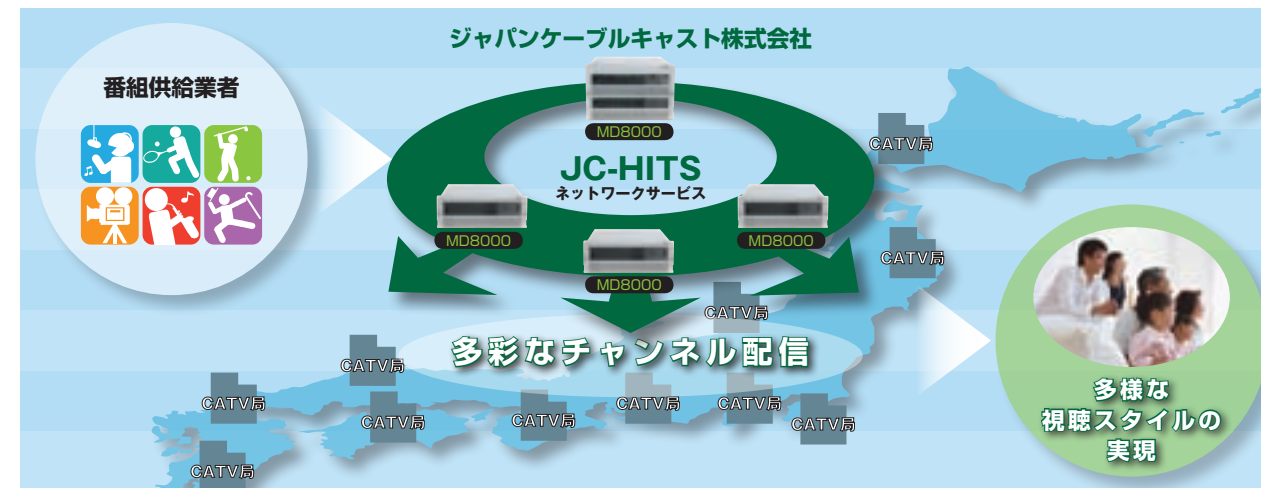
多くのリソースを投入し、長い開発期間をかけた大型新製品の開発はすでに完了しました。今期の新製品開発は今までの開発資産、ノウハウや経験を活かして、スピード重視・効率優先のスタイルに変わります。そのひとつの事例として、このたび販売が開始されたMD8200を紹介します。

MD8200は、当社が得意とするIP技術を用いた映像伝送装置です。昨年販売を開始したマルチメディアIP伝送装置MD8000は、高機能・高品質・高信頼性を兼ね備えた機種ですが、MD8000のすべての機能を必要とするお客さまばかりとは限りません。あるお客さまは、ある特定のイベント用途に絞った機能だけを搭載した装置を希望されました。しかも、そのイベントの開催時期は迫っていました。

当社の開発陣は、そのようなお客さまの要望に応えるために、特定の映像信号のみに対応した新製品MD8200を開発しました。その際、MD8000の開発で培った経験とノウハウを活用し、短い開発期間で製品リリースにこぎつけ、お客さまの要望する納期に間に合わせることができました。

今期はこのようなケースが多くなると見込んでいます。経済情勢の影響で、お客さまは設備投資に慎重にならざるを得ません。そのようなお客さまに対して、お客さまが希望される性能・納期・価格に素早く対応することにより、販売機会を逃すことなくビジネスにつなげたいと考えています。

MD8000が、地上光回線を利用した ケーブルテレビ局向けHD多チャンネル配信サービスに採用



当社のマルチメディアIP伝送装置MD8000が、ジャパンケーブルキャスト株式会社の「JC-HITS」サービスに採用され、地上光回線を利用したHD多チャンネル配信システムに使用されます。

ジャパン ケーブルキャスト株式会社の「JC-HITS」は、番組コンテンツを保有する番組供給事業者と、一般視聴者向け配信設備をもつケーブルテレビ各局を結ぶ専用ネットワークサービスを提供しています。映像、音声、データ配信の専用ネットワークサービスを全国のケーブルテレビ局に提供しています。ケーブルテレビ各局は、デジタル化、多チャンネル化など付加価値サービスの多様化を目指していますが、従来の通信衛星を使った配信サービスでは、通信帯域の問題から、HD化やサービスの高度化は非常に困難でした。

当社は、株式会社東海ビデオシステムと共同で、地上の光ファイバー網を利用する新しい配信システムを提案し、採用されました。この度システム構築が完了したことにより、全国のケーブルテレビ局に対しHD多チャンネル配信サービスの提供が可能となり、ケーブルテレビ視聴者により高品質な映像サービスや高付加価値サービスを提供できるようになりました。東海ビデオシステムが全体のシステム構築を行い、当社は新しい配信システムの中核装置としてマルチメディアIP伝送装置MD8000を提供しました。MD8000は、放送事業用の映像、音声、データのマルチメディア伝送装置として、世界の通信事業者に採用され高い評価を得ています。これまではスポーツイベントなどの放送素材伝送としての利用が主でしたが、今回のシステムのような配信サービスへの利用も広がりつつあります。

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第16期	第15期
	2009年3月31日現在	2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,316	4,255
固定資産	311	585
有形固定資産	154	258
無形固定資産	78	171
投資その他の資産	78	156
資産合計	2,627	4,840
負債の部		
流動負債	879	1,550
固定負債	433	449
負債合計	1,312	1,999
純資産の部		
株主資本	1,403	2,846
資本金	1,580	1,579
資本剰余金	2,063	2,062
利益剰余金	△2,240	△795
評価・換算差額等	△114	△22
新株予約権	26	17
純資産合計	1,314	2,841
負債純資産合計	2,627	4,840

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第16期	第15期
	2008年4月1日～ 2009年3月31日	2007年4月1日～ 2008年3月31日
売上高	3,303	1,642
売上原価	2,325	776
売上総利益	978	865
販売費および一般管理費	2,054	2,007
営業損失	1,075	1,142
営業外収益	42	19
営業外費用	54	89
経常損失	1,087	1,211
特別利益	4	1
特別損失	359	346
税金等調整前当期純損失	1,442	1,556
法人税等	3	11
当期純損失	1,445	1,567

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第16期	第15期
	2008年4月1日～ 2009年3月31日	2007年4月1日～ 2008年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△244	△945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325	803
現金および現金同等物に係る換算差額	△69	△30
現金および現金同等物の減少額	△823	△611
現金および現金同等物の期首残高	2,222	2,833
現金および現金同等物の期末残高	1,399	2,222

● 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	第16期	第15期
	2008年4月1日～ 2009年3月31日	2007年4月1日～ 2008年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,579	1,578
当期変動額		
新株の発行	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1,580	1,579
資本剰余金		
前期末残高	2,062	2,061
当期変動額		
新株の発行	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2,063	2,062
利益剰余金		
前期末残高	△795	772
当期変動額		
当期純損失	△1,445	△1,567
当期変動額合計	△1,445	△1,567
当期末残高	△2,240	△795
株主資本合計		
前期末残高	2,846	4,410
当期変動額		
新株の発行	1	3
当期純損失	△1,445	△1,567
当期変動額合計	△1,443	△1,564
当期末残高	1,403	2,846

(単位：百万円)

科 目	第16期	第15期
	2008年4月1日～ 2009年3月31日	2007年4月1日～ 2008年3月31日
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△22	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	△31
当期変動額合計	△92	△31
当期末残高	△114	△22
新株予約権		
前期末残高	17	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	13
当期変動額合計	9	13
当期末残高	26	17
純資産合計		
前期末残高	2,841	4,424
当期変動額		
新株の発行	1	3
当期純損失	△1,445	△1,567
当期変動額合計	△83	△19
当期変動額合計	△1,527	△1,583
当期末残高	1,314	2,841